

厚生省「第1回 チーム医療推進方策検討ワーキンググループ」 チーム医療ガイドライン（仮称）策定に向け、初会合を開催

2010/10/5

チーム医療推進会議の下に設置された「チーム医療推進方策検討ワーキンググループ（WG）」（座長：山口徹・虎の門病院院長）の初会合が、10月4日開催された。同WGは委員、オブザーバー



合わせて30人弱で、医師や看護師、薬剤師、作業療法士など、医療現場の多職種で構成。委員に現場に関するヒアリングを数回実施し、チーム医療を推進するための方策について検討を行う。2010年度中にチーム医療の取り組みの指針となる「チーム医療ガイドライン（仮称）」を取りまとめ、厚生労働省が2011年度予算概算要求に盛り込んだ「チーム医療実証事業」の中で活用する予定。この日は、出席者がそれぞれの立場からチーム医療に対する意見を述べた。

近森正幸委員（近森病院院長）は、高齢化が急速に進む中、その対応が医療現場で急務になっている状況を踏まえ、「チーム医療は高齢化へのツールになる。さらに厳しくなる10年後を見据え議論すべき」と発言。国際医療福祉大学附属病院薬剤統括部長の土屋文人委員はこれに賛同しながら、「職種についても現状にとどまらず、将来的にどう活用できるかを踏まえ、ガイドラインを策定してほしい」と付け加えた。

また、急性期の病院に議論が偏ることを危惧して、「急性期と回復期ではチーム医療の在り方が違う」、「在宅こそチーム医療が問われる」などの意見も上がった。

■看護師と同レベルの調査求める声も

一方、チーム医療推進会議のもう一つの下部組織「チーム医療推進のための看護業務検討ワーキンググループ」で特定看護師（仮称）の検討が進んでいることに対し、中村春基委員（兵庫県立総合リハビリテーションセンターリハビリテーション中央病院リハビリ療法部長）は、看護師以外の職種の実態もつかむべきと主張。早急に看護師と同等の調査をオフィシャルな形で行うことを求め、ほかの一部の委員も同調した。

会合終了後、事務局は記者らの質問に応じ、看護師以外の職種も調査するかどうかは次回以降の議論になるとしながらも、「正直厳しい」と答えた。また、2011年3月にいったん議論を取りまとめるものの、それ以降も引き続き話し合う予定であることを示した。